

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03277

研究課題名(和文) 保護観察における新たなアセスメントツールの有用性の検証

研究課題名(英文) Study of assessment tools for probation: A case formulation

研究代表者

羽間 京子 (HAZAMA, Kyoko)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：60323383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：法務省保護局から、保護観察の新たなアセスメントツール「Case Formulation in Probation/Parole (CFP)」の試行結果に関する情報提供を受けた。CFPはリスク・ニード・レスポンスモデル(Bonta & Andrews, 2017)に基づき、(a)再犯リスクの保険統計的分析、(b)動的犯罪誘発性要因と動的保護・改善更生促進要因の把握、(c)犯罪プロセスの分析を行う。研究の結果、CFPの動的犯罪誘発性要因得点が有意な正の、動的保護・改善更生促進要因得点が有意な負の再犯の予測因子であり、動的要因につき適度から優れた評定者間信頼性が認められ、その有用性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保護観察の実効性を高めていくためには、その対象となる人に対するアセスメントの精度を向上させることが不可欠である。海外の先行研究及び日本で保護観察に付された人の特徴を踏まえ、法務省は2018年に新たなアセスメントツール(CFP)を開発した。本研究においては、CFPの有用性を検証し、実施上の留意事項と改良点を明らかにするとともに、アセスメントに動的要因を含める重要性を指摘した。本研究の結果は、犯罪の少ない安全な社会作りに貢献するとともに、我が国の犯罪心理学や更生保護学の更なる発展に寄与するものである。

研究成果の概要(英文)：The Ministry of Justice in Japan developed new assessment tools (Case Formulation in Probation/Parole: CFP) in 2018 based on the Risk-Need-Responsivity model (Bonta & Andrews, 2017), which includes tools to assess actuarial risk for recidivism, dynamic criminogenic needs, and dynamic protective and promotive factors of individuals under supervision, as well as to create personalized case formulation. This study examined the adequacy and applicability of the CFP. The results showed that higher dynamic criminogenic needs scores and lower dynamic protective and promotive factor scores were significant predictors of recidivism. Also, the inter-rater reliability of the dynamic factors was adequate to excellent. These results demonstrate the applicability of the CFP.

研究分野：臨床心理学

キーワード：保護観察 アセスメント CFP 再犯予測力 信頼性

1. 研究開始当初の背景

犯罪をした人の処遇において、エビデンスに基づいたアセスメントが極めて重要である (Ferguson, 2002; Viglione et al., 2015)。欧米諸国では、再犯リスクの予測、犯罪誘発性要因の把握、処遇を受ける人に最も適合する処遇方法の選択が肝要であるとする、リスク・ニード・レスポンスィビティ (Risk-Need-Responsivity: RNR) モデルが主流であり (Bonta & Andrews, 2017)、同モデルに基づいたアセスメントツールの開発や検証が進められている (Andrews et al., 2004; California Department of Corrections and Rehabilitation, 2008; Johnson et al., 2011)。

ただし、RNR モデルに対しては、犯罪誘発性要因だけではなく、対象となる人のウェルビーイングという観点を含めるべきであるとの指摘もなされている (Ward & Stewart, 2003; Ward et al., 2012)。加えて近年では、改善更生を促進する保護的要因をアセスメントに加えることが重要とされる (Baglivio et al., 2017)。さらに、マニュアル化された処遇ではなく、犯罪プロセスの分析が必要であり (Drake & Ward, 2003; McMurrin & Taylor, 2013)、特に、ケースフォーミュレーション、つまり、(1) 対象となる人が抱える問題を分析し理解を深め、(2) その問題にかかわる変数を同定し、(3) 介入の対象及び目標を設定する手続 (Nezu et al., 2004) が有用だと指摘されている。

日本の保護観察では、1971 年から、罪名や処分歴等、変化しない静的なリスク要因に基づくアセスメントツールが使用されてきた (以下、従前のアセスメントツール)。また、非行のある少年について、少年鑑別所におけるアセスメントツールが開発されている (法務省, 2013)。しかし、保護観察における従前のアセスメントツールの再犯予測力や信頼性に関する研究はほとんどみられず、さらに、これらいずれのアセスメントツールにおいても、保護的要因の把握やケースフォーミュレーションの考え方は取り入れられていない。

我々研究チームは、法務省保護局と協力し、欧米諸国の先行研究及び日本で保護観察に付された人の特徴を踏まえ、新たなアセスメントツールである「保護観察におけるケースフォーミュレーション (Case Formulation in Probation/Parole: CFP)」を開発した (法務省保護局, 2018; 勝田・羽間, 2020)。CFP は、RNR モデルに基づき、(1) 静的要因を中心とする再犯リスクの保険統計的分析、(2) 変化しうる動的犯罪誘発性要因と動的保護・改善更生促進要因の把握、(3) 動的要因の相互作用や犯罪・非行プロセスの分析を行うものであり、2018 年 10 月から試行された。より実効性ある保護観察処遇のために、CFP の再犯予測力や信頼性を検証し、改良点を明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、海外の先行研究及び日本で保護観察に付された人の特徴を踏まえて新たに開発した CFP が、日本の保護観察処遇において有用であるか、具体的には、従前のアセスメントツールに比し、再犯予測力を有するか、信頼性が認められるかを明らかにし、さらに、実施上の具体的な留意事項や改良点を論じることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、法務省保護局の協力を得て、保護観察官等の専門家の研究協力のもと、次の研究を行った。

(1) CFP の再犯予測力の検証

全国の保護観察所で、新たに保護観察となった成人及び少年を対象とし、CFP の試行が実施された。試行においては、保護観察を開始した順に、CFP を実施する事例 (CFP 実施群) と、同じ保護観察官が担当し従前のアセスメントツールを実施する事例 (従前ツール実施群) との 2 群に、ランダムに割り付けられた。第一次試行は 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までに保護観察が開始された人が対象であり、本研究チームは 655 件の情報を得た。第二次試行は 2019 年 4 月から 2020 年 9 月までに保護観察が開始された人が対象であり、我々は 1,266 件の情報を得た。これらの情報はあらかじめ匿名化されており、対象となった人の基本属性やアセスメントに関するデータを含んだ。加えて、保護観察開始後 2 年間の再犯や再非行等による処分状況のデータを収集し、CFP 実施群と従前ツール実施群において、保護観察開始時のアセスメントの再犯予測力に相異がみられるかを分析した。保護観察開始後 2 年間としたのは、再犯や再非行による刑事施設再入所や少年院再入院の多くが、2 年以内であるためである (法務省, 2017)。

(2) 事例研究

法務省保護局から、上記同様あらかじめ匿名化された、CFP 実施群の事例の提供を受け、保護観察官ら専門家と改めて CFP を作成し、動的犯罪誘発性要因及び動的保護・改善更生促進要因の評定者間一致度を測定するとともに、動的要因と犯罪や非行との関連性に関する事例研究を行い、より充実したアセスメントを実現するための方策を検討した。

4. 研究成果

本研究の主な研究成果は次の 2 点にまとめられる。

(1) CFP 及び従前のアセスメントツールの再犯予測力の検証

第一次試行時に保護観察が開始された 654 人(CFP 実施群 388 人、従前ツール実施群 266 人)について、開始後 2 年の再犯データを分析した。従属変数を再犯とし、独立変数を 従前ツールの静的リスク、CFP の 3 要因(保険統計的再犯リスク、動的犯罪誘発性要因、動的保護・改善更生促進要因)、CFP の動的 2 要因の得点とした 3 つのモデルと、それぞれに法定保護観察期間を加えた 3 つの計 6 つのモデルにつき、Cox 回帰分析を用いて解析した。その結果、CFP の動的 2 要因からなるモデルはより再犯予測力が高く、動的犯罪誘発性要因が正の、動的保護・改善更生促進要因が負の有意な予測因子だった。CFP 実施上、動的要因に注目したアセスメントと処遇の実施が有益である点に留意することが肝要だと考えられた。

(2) CFP の評定者間信頼性の検証

保護観察官等の専門家 3 名による、CFP 実施群の 25 事例の動的犯罪誘発性要因及び動的保護・改善更生促進要因の評定について、Light の κ 係数を算出した。 κ 係数は、動的犯罪誘発性要因全体が 0.90、動的保護・改善更生促進要因全体が 0.91、動的要因の全 13 項目中 12 項目で 0.77 から 1.00 と、適度から優れた評定者間信頼性を示し、CFP に信頼性が認められた。

なお、 κ 係数が低かった 1 項目について、評定者の主観的判断がより伴うことの影響が考えられ、改良に向けた研究の方向性を提示した。

<研究成果の位置付けと今後の課題>

我が国における再犯防止対策の重要性、並びに保護観察のアセスメントツールの再犯予測力や信頼性に関する研究の乏しさを踏まえると、CFP の試行結果という得難い貴重な資料をもとに、その有用性を実証した本研究は、学術的及び実践的に極めて先進的であると考えられる。本研究の結果は、犯罪の少ない安全な社会作りに貢献するとともに、アセスメントの精度の向上のための今後の研究の方向性を示しており、日本の犯罪心理学や更生保護学の発展に寄与するものと位置づけることができる。

今後の課題として、まず、第一次試行後に CFP に新たな項目が追加され、改訂された CFP によって第二次試行が行われたことから、第二次試行における CFP の再犯予測力を再検証する必要がある。加えて、保護観察の実施計画及び処遇内容と RNR モデルの適合性の検証や再犯との関連の分析を行い、保護観察処遇の更なる充実のために、アセスメントと処遇の留意点や改善点を明らかにしていくことが重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 羽間 京子、勝田 聡	4. 巻 71
2. 論文標題 保護観察におけるアセスメントツールの評定者間信頼性の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 47-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S13482084-71-P47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 羽間 京子、勝田 聡	4. 巻 20
2. 論文標題 覚醒剤使用により保護観察下にある人の処遇プログラムへの動機づけのアセスメント 保護観察開始2年後の薬物再犯との関連	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 更生保護学研究	6. 最初と最後の頁 4-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 羽間 京子、勝田 聡	4. 巻 70
2. 論文標題 保護観察におけるアセスメントツールの動的要因の再犯予測力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S13482084-70-P7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 羽間 京子	4. 巻 72(8)
2. 論文標題 CFPの理論的背景と処遇上の留意点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 更生保護	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽間 京子、勝田 聡	4. 巻 69
2. 論文標題 保護観察におけるアセスメントツールの再犯予測力の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20776/S13482084-69-P27	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 勝田 聡、羽間 京子	4. 巻 68
2. 論文標題 保護観察における新たなアセスメントツール 期待される効果と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 317-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20776/S13482084-68-P317	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 勝田 聡	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 保護観察におけるアセスメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 55-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Kyoko HAZAMA
2. 発表標題 Significance of Dynamic Factors on Predictive Ability of Assessment Tools for Recidivism in Japan
3. 学会等名 78th Annual Meeting of the American Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勝田 聡、羽間 京子
2. 発表標題 非行少年のアセスメント
3. 学会等名 第13回非行臨床学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 羽間 京子、勝田 聡
2. 発表標題 保護観察に付された人へのアセスメントツールの再犯予測力
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 羽間 京子、勝田 聡
2. 発表標題 非行少年のstrengthに注目することの意味 保護観察におけるアセスメントツールの有効性検証からー
3. 学会等名 第12回非行臨床学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kyoko HAZAMA & Satoshi KATSUTA
2. 発表標題 Predictive Ability of Assessment Tools on the Recidivism of Individuals Under Probation Supervision in Japan: A 1.5-year Follow-up
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝田 聡
2. 発表標題 保護観察所における再犯防止の取り組みについて
3. 学会等名 第90回北海道で更生と再犯防止を考える会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝田聡、羽間京子
2. 発表標題 CFPIによる被害等の体験のassessmentと保護観察実施上の留意事項
3. 学会等名 日本更生保護学会第9回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝田 聡
2. 発表標題 犯罪者処遇と再犯防止 エビデンスに基づく社会内処遇
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第47回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kyoko HAZAMA
2. 発表標題 Development of Assessment Tools for Probationers and Parolees in Japan
3. 学会等名 75th Annual Meeting of the American Society of Criminology（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 羽間 京子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 批評社	5. 総ページ数 200
3. 書名 少年非行 保護観察官の処遇現場から (増補新版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	勝田 聡 (KATSUTA Satoshi)		
研究協力者	田中 健太郎 (TANAKA Kentaro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------